

発展途上国の農学分野における人づくり協力の望ましいあり方

東京農工大学農学部
渡辺 研

現在、本学の担当で進められているJICAのカントー大学農学教育改善協力プロジェクト等、少ない経験からであるが、本題について発言する。

(1) 途上国の協力ニーズをどう把握するか？

発展途上国との教育協力を進めるに際しては、双方の現状認識の相違を理解する（共有する認識量の不足を克服する）ことから始めなければならない。すなわち、協力を受ける側においても、何がニーズか（どのような協力を求めたらよいか）把握できていないことがしばしば問題になる。

[双 方] どのような人材（教員スタッフ・学生）を育てるか？

（実践的技術教育の専門家か、先端技術的分野の研究者か、など）

[途上国側] どのような教育（研究）活動が展開できるか？

（文献等情報量の不足による）

[協力者側] 現地でどのような教育（研究）活動が維持（定着）できるか？

（実験・実習教育の場合、現地での機材の調達可否などを含め、現地の経済的条件を知る）

近年、インターネットの普及により、協力関係の進行しているところでは双方向の情報交換、意見交換は比較的容易になったが、必ずしも十分ではない。プロジェクトにおいて専門家を派遣する場合にも、かならず事前調査のための派遣が必要であると感じる。

(2) 協力活動の意志をもつ人材をどう活用するのか？

協力活動の意志をもつスタッフにも、次のような要求や制約がある；

①自分の研究活動に活かしたい。

②現地派遣の場合、その間の大学での学生指導をどのように維持するか？

人材活用のテーマには、ハードとソフトの課題があるが、後者に関しては、以下の点について用意する必要がある。

[研修員や留学生の受入れ]

- ・相手側のニーズや現状に関する十分な情報の提供
- ・奨学金など周辺に関する支援体制の充実による教育活動の保障

[専門家としての派遣]

- ・相手側のニーズやプロジェクトの目的など、十分な情報の提供と合意の形成。
- ・学生への教育プログラムとして、指導している学生を伴って現地活動できる制度。

(3) 人づくり協力に関わる学問をどう築くか？

既存の個別分野の総合化、あるいは、学際領域の組織化ということになると思われる。本学においては、1999年度に「国際環境農学専攻」（修士課程・独立専攻）が発足し、この中には「国際地域開発学講座」（地域開発政策学、国際協力論など）も設けられた（→別冊パンフレット参照）。これらの組織と、学内および全国的に、実践的な連携が作られることが期待される。

[参考資料] 東京農工大学農学部における国際教育協力について

本学農学部（農学研究家）の国際教育協力体制の現状と近年の取り組み内容について、概要を以下に紹介する。

1. 姉妹校との交流（協力）実施体制

本学農学部には「国際交流委員会」が設けられ、この委員会の下に、各「姉妹校小委員会」が組織されている。各小委員会は、学術・学生交流の実施と推進にあたっているが、メンバーは、重複している場合も多い。

交流協定締結校一覧（2000年3月現在）

| | 相手大学名 | 国名 | 締結年 |
|----|-------------------|---------|------|
| | アーヘン工科大学 | ドイツ | 1982 |
| ※ | パウリスタ総合大学 | ブラジル | 1985 |
| | 上海理工大学 | 中国 | 1985 |
| ※ | 浙江大学 | 中国 | 1986 |
| | 北京理工大学 | 中国 | 1987 |
| ※ | チュラロンコン大学 | タイ | 1987 |
| | ニューヨーク州立大学バッファロー校 | アメリカ | 1988 |
| | チェコ工科大学 | チェコ | 1992 |
| ※※ | パデュエ大学農学部 | アメリカ | 1993 |
| | ノースカロライナ大学シャーロット校 | アメリカ | 1994 |
| ※※ | カントー大学 | ベトナム | 1995 |
| ※ | ジャギロニア大学 | ポーランド | 1996 |
| | ヘリオット・ワット大学 | アイルランド | 1996 |
| | ハワイ大学マノア校 | アメリカ | 1996 |
| | 華東理工大学 | 中国 | 1997 |
| | 東北電力学院 | 中国 | 1998 |
| ※ | 中国農業大学 | 中国 | 1998 |
| ※ | 雲南農業大学 | 中国 | 1998 |
| | アラバマ大学バーミングム校 | アメリカ | 1998 |
| | リーズ大学 | アイルランド | 1998 |
| | ボルドー第一大学 | フランス | 1999 |
| | セントラルミンダナオ大学 | フィリピン | 1999 |
| ※ | 東北林業大学 | 中国 | 1999 |
| | スウェーデン王立工科大学 | スウェーデン | 1999 |
| | ルント工科大学 | スウェーデン | 1999 |
| | デルフト工科大学 | オランダ | 1999 |
| ※ | 建国大学校 | 韓国 | 1999 |
| ※ | ボゴール農科大学 | インドネシア | 2000 |
| | 瀋陽農業大学 | 中国 | 2000 |
| | 南京農業大学 | 中国 | 2000 |
| | 南開大学 | 中国 | 2000 |
| | 江原大学校 | 韓国 | 2000 |
| | クイーンズランド大学 | オーストラリア | 2000 |

（※、※※は小委員会が設置されている。）

2. 国際環境農学専攻の解説

本学農学研究家に、1999年度より「国際環境農学専攻」（修士課程・独立専攻）が開設された。「国際生物生産資源学」「国際地域開発学」「国際環境修復保全学」の3講座で構成され、所属教官は“協力教官”という形で、学部の教育組織にも組み込まれている。（→パンフレット参照）

この専攻の運営上の特徴は、

- (1) 英語による授業を行う。
- (2) 10月入学生（海外から直接、正規課程に入学する場合）を受け入れる。

ということで、本学の留学生数の増加の推進力になっている。

3. ベトナム・カントー大学農学部との教育協力プロジェクト

「農学教育改善プロジェクト」(1994～1998年度、JICA)

このプロジェクトは、1975年の南ベトナム政府崩壊によって中断していた援助の再開という名目で始められた。農学部校舎（新築）や教育設備の無償供与を主な内容とするもので、付随する個別専門家の派遣等を東京農工大が担当した。

- ・長期専門家派遣（2年間） 1名
- ・短期専門家派遣 のべ10名
(畜産学、獣医学、植物育種学、植物栄養学、植物防疫学、食品工学、環境科学)
- ・カウンターパート研修員受け入れ 10名
(畜産・獣医学、農業経済学、植物育種学、作物学、食品工学、国際教育学)

「環境教育充実ミニプロジェクト」(1999～1998年度、JICA)

このプロジェクトは、上記のプロジェクトを発展させる目的で起こし、引き続き東京農工大学が専門家派遣等、実施を担当している。この間にカントー大学農学部は再編によって環境資源学科を新設したが、プロジェクトは、単に環境資源学科支援というだけでなく、農学部全体の環境教育を視野に入れて、次の3つのトピックを柱とした。

- (1) Environmental pollution on hydrosphere & pedosphere and its recovery
- (2) Influence of environmental change on bio-diversity
- (3) Development of environmentally sound agriculture system based on material circulation

1999年度

- ・長期専門家派遣 1名
- ・短期専門家派遣 のべ10名
(植物育種学、植物防疫学、環境化学、水質化学、植物栄養学、昆虫生理学、植物生態学)
- ・カウンターパート研修員受け入れ 4名
(畜産学、植物栄養学、食品工学、分析化学)

問題点

- 教育改善の効果をどのように評価するか？
- 各派遣専門家のプロジェクトの目的に対する認識をどのように一致させるか？
（“教育改善”か、“研究”か？）
- 現地スタッフとプロジェクトの目的に対する認識をどのように一致させるか？
（背景に、現地の文献情報の不足、基本的機材の不足、など）
- 派遣専門家の確保と現地カウンターパートの確保